

1世紀に向けて、高度に発展していくであろう通信サービスをユニバーサル・サービスとしていかに確保していくか(学校、図書館、医療サービスにおけるアクセス等)ということです。

全労働者と共同でリストラ阻止を

通信労組全組合員が総決起

全労連・通信労組は、リストラ策が発表されて以降、この11万人リストラの撤回を求めて、全国で150万枚以上におよぶビラ宣伝、全国でのNTT支店への「リストラやめよ、お客様窓口増やせ」の要請、「NTTを告発するシンポ」、NTT本社前での座り込み抗議行動を行ってきま

いました。さらに、10月22～24日、全労連・通信労組は、3日間連続でNTT本社前での座り込み抗議・要請行動を成功させました。10月24日には、全県の拠点職場でストライキを打ち、NTTに迫っています。通信労組20年の歴史始まって以来の行動として、11月2日には、持株会社NTT前で通信労組全組合員が総決起し、抗議・要請を大きく成功させました。この決起には、職場からの

カンパで組合員が家族ぐるみで参加、全労連・地方労連など数千名の多くの連帯のもとで行われました。

いまこそ、労働組合の真価を発揮する時

労働組合は、組合員の雇用と生活を守るために、賃金をはじめとする労働条件の維持向上を目的として存在します。理不尽なNTTと正面から対峙したたかっている通信労組へ、の加入が相次いでいます。飛躍的に通信労組を大きくし要求実現に向けて奮闘するときだと痛感しています。

通信労組は、職場から寄せられた「怒りの声」を力に、11万人リストラ人減らし計画の撤回を求め、少なくとも、東・西会社に残る選択をした者には現行の仕事を残す、現行労働協約・就業規則を守り「転籍規定」適用する、50歳以上の社員へも「在籍出向」の道を確保するよう要求を掲げて会社を追及し、全力でたたかいます。(いわさき たかし・通信産業労働組合中央執行委員長)

現在のリストラ反対闘争は、地方・地域労連、全労連と一体でたたかうことが重要

生熊 茂実

はじめに

いま、リストラと全国の仲間がたたかっている。私たちもここ数年、リストラに立ち向かい、いくつかの重要な勝利と教訓をつくりだしてきた。

本稿では、これまでの経験と現在のリストラをとりまく特徴から、職場・産別でとりくむリストラとのたたかいを、地方・地域労連、そして全労連と一体になってたたかうことの重要性、

必要性などについて述べてみたい。

1 これまでのリストラのたたかいから学ぶこと

1) 日産リストラとのたたかい

99年10月、日産自動車はカルロス・ゴーン主導による「リバイバルプラン」を発表した。私たちは、この大規模なリストラ攻撃にたいして、JMIU日産自動車支部組合員と日産で働く仲

特集・小泉「構造改革」に対峙する国民的共同を

間の権利と雇用をまもり、そのことを通じて、日本全体の労働者の権利や下請関連企業と地域経済をまもるために奮闘した。

このたたかいは、全労連・春闘共闘、三多摩労連、JMIU、同日産自動車支部による「日産リストラ現地闘争本部」を設置し、全国にたたかいを発信したと同時に、各地方労連を中心とした日産自動車、および日産関連企業のリストラとのたたかいが全国的に展開された。

「現地大集会」、あるいは全国での日産リストラに反対する大宣伝や行動のなかで、村山工場閉鎖全体をやめさせることはできなかったが、異動できない人や定年近い労働者など200人以上を「残留工程」に残し、JMIUの組合員は、希望どおりの職場配置を勝ちとることができた。

この日産闘争は、全労連が重点課題として全国から包囲するたたかいと位置づけ、さらに「現地闘争本部」による職場のたたかいを重視するなかで、日本の巨大企業のリストラとのたたかいで、大企業の職場労働者に影響をあたえた初めてのたたかいになった。これも、全労連・春闘共闘を軸として、各地方・地域労連の集中したとりくみによる「日産リストラ」のたたかいで、リストラ攻撃の歯止めをつくろうという大きなたたかいがあったこと、それによって「リストラ美化」の世論に一石を投じ、世論の流れを変えてきたことによるものである。

2) 日本IBMと日本NCRのたたかい

この二つの企業のリストラは、「分社化、転籍」、「労働条件大幅ダウン」という共通の特徴をもっていた。JMIUの組合員は、新たに加入した仲間もふくめて、この転籍、労働条件ダウンを拒否してたたかった。

そうすると、この労働者から仕事をとりあげ、「座敷牢」とか「地下牢」と呼ばれる場所に押し込める、あるいは「見せしめ」として、いやがらせの仕事を押しつけることまでおこなった。同様な攻撃がセガでもおこなわれ、「リストラ三

兄弟」の異名まで生まれた。

これらのたたかいは、もちろん労働者の転籍拒否の権利をまもるたたかいだが、まさに人権侵害の問題でもあった。日本では、いまだに「労働者の権利」というとピンとこない面があるが、「人権や民主主義をまもる」という点では、非常に強い世論がある。この点から突破口をつくってたたかう方針を立てた。

私たちは、「人権侵害を許すな」を前面にかかげて、たたかいを全国に広げるために、3者共同のビラを数万枚作成して、地方・地域労連の協力も得て全国で配布した。人権擁護委員会にも申し立てた。

こういうたたかいをすすめ、「人権侵害」にかかわる争議は、全面的に勝利することができた。これは、「リストラは、やむをえないのではないか」という人もふくめて、「人権侵害は許されない」という強い世論の支持を獲得したこと、そのために全国的な大宣伝を広げたことに、勝利の重要な要因がある。IBMではいくつかの争議が継続しているが、資本の側にとって、この「人権侵害」争議だけは早期に解決しなければならなくなった。しかも、IBMからの出向で以前と同じ仕事をさせるという、転籍した労働者との不均衡の矛盾を承知の上で解決せざるをえないことに、その力を見ることができた。

3) 西神テトラパックのたたかい

このケースは、9年後には赤字になるとして「会社解散（工場閉鎖）、別会社の御殿場会社に転籍」という提案がされたたたかいだった。このリストラは神戸で採用され、生活の本拠をおいている労働者にとって、全員解雇に等しい攻撃だった。

職場では、「下がることのできない要求」をもとに、連合労組もふくめて全面ストライキにはいる労働者の団結がつけられた。もうひとつ大きなことは、神戸は「阪神大震災」以来失業率が高い、震災による「二重住宅ローン」をかか

えている労働者もいるという状況のなかで、「工場閉鎖は困る、失業者をだすな」という地域経済をまもる立場から「会社解散反対」の世論が広がったことである。

兵庫県労連は、「東の日産、西のテトラ」と高い位置づけをして、西神テトラパックのたたかいを重点課題とした。地域では、食健連や婦人団体などもふくめた広範な支援も広がった。また、日本共産党議員による国会、県議会、市議会での追及とともに、組合員の知人である自民党市議も、地域経済をまもる立場から、神戸市に要請をおこなうまでになった。

「ぼくのパパをとらないで、私のママを泣かさないで」というキャッチフレーズに象徴される家族ぐるみの地域集会、職場一丸となるたたかいのなかで、ついに「会社解散」は撤回された。

2、リストラを許さない世論の獲得が勝利のポイント—だからこそ、地域労連との連携が重要

1) こうしてリストラとのたたかいの教訓を振り返ってみると、リストラにたいする世論の動きが、リストラとのたたかいで勝利の大きなポイントになっていることがわかる。「経営危機だから、リストラもしょうがない。」「企業が倒産したら元も子もない。まだましだ。」というような労働者と国民の意識があることは事実である。

大企業のリストラは、実は経営危機とは無縁で、より高収益を追求する不当な「人減らし攻撃」なのだが、つくられた意識を打ち破るのは簡単ではない。この世論をどう変えていくかが、リストラとの勝利のポイントであり、ここに全労連、地方・地域労連と一体でたたかう重要性がある。

2) 日産リストラは、日本を代表する大企業の大規模な「人減らしリストラ」として、注目され、多くの国民のなかで「やむをえない」と思いながらも、リストラが拡大することについての心配も広がった。だからこそ、全労連は日産リストラとのたたかいを重視した。日産自動車という大企業にも、リストラに反対する労働組

合があり、それがマスコミに登場し、リストラが労働者と地域経済に何をもたらすかを明らかにすることによって、リストラにたいする世論の流れを変えるきっかけにした。それが、日産資本の対応を変えたのである。

3) またリストラ攻撃は、それに立ち向かう労働者を自由にしておいては、成功しない。人権侵害をしてでも「見せしめ」をつくり、必ずリストラを強行しようとするのが、いまの資本の姿である。これに屈してしまえば、資本のねらいは成功するが、そこに重大な弱点が生まれる。この弱点をつかんで、「人権侵害は許されない」という世論づくりに成功したことが、IBMやNCR、セガなどの勝利につながったのである。NCRの社長が、解決にあたって「もう『座敷牢』ということばは使わないでくれ。ことしはいい新入社員がはいらなかった」と嘆いたのは、そのことを示している。

さらに、大企業を中心とするリストラは、子会社解散、事業所閉鎖など、地域の雇用、地域経済にきわめて大きな悪影響をあたえている。

こういう情勢のもとでは、リストラは一企業内の問題ではない。また労働者の雇用だけの問題でもない。リストラがもたらす地域経済破壊は、その地域に働き住む多くの住民にとっても、自らのくらしと雇用、営業にかかわる問題をひきおこす。それだけではない、地方自治体にとっても、税収の面でも、地域の活力の面でも重大な影響がある。

こういうなかで、職場でのたたかいと地方・地域労連との連携を強め、地域の要求づくり、地方自治体への要求など、新たな規模とかまえをもったたたかいこそ、リストラとたたかう労働者の雇用と権利をまもることになり、地域経済もまもっていくことになるのではないか。

3 産業別組織と地方・地域労連が一体でたたかうこと、および相互の役割

1) 私たちは、地方・地域労連といっしょにリストラとたたかうとき、それぞれの役割を発揮

特集・小泉「構造改革」に対峙する国民的共同を

するように心がけている。

ひとつは、当然のことだが、その職場の労働者の雇用と権利をまもるために、対等の立場で、お互いに知恵と力を出し合って、ともにたたかうということである。この立場がなければ、双方が全力をあげて団結してたたかう体制ができない。産別・地域が団結して、大きな大衆行動で資本を包囲することが、たたかいの土台である。これは、本稿で述べてきた地域の世論で資本を包囲し、横暴を規制していくうえで決定的である。

もうひとつは、産業別組織として、職場組合員にたいする独自の責任を果たすために、必要な対策を立てることである。とくに、産業別組織としての団体交渉、これまでの教訓にもとづく職場・産業政策、職場の組織対策などは、産業別組織として果たさなければならない役割である。そのため、JMIUとして独自の対策会議をもうけることもある。

この役割をきちんと発揮しないと、リストラとのたたかいが職場から離れて、労働者の共感を獲得して、影響力を広げることなどが弱まり、組織化や大衆行動が立ち遅れることになりかねない。

2) また私たちは、リストラとのたたかいを「個別対策」でなく、産業別統一闘争としてたたかうようにしている。

それは、全国的な教訓の一つひとつの職場に生かして、みんなのものにすることによって、産別としてたたかいの方針を明確にすること、同時に、ひとつの職場のたたかいてもみんなで力を集中して勝利させ、リストラ攻撃の歯止めをつくっていくことである。

重要なリストラとのたたかいの場合は、私たちは同じ都府県内だけでなく、近隣の地方からも可能な限りたたかいに参加して、たたかいの経験の交流や連帯の強化をはかっている。これらの行動は、たたかいを一地方にとどめないで、リストラとのたたかいのみならず、春闘や一時

金闘争もふくめて「元気なたたかいの素」を相互につくりだしている。

3 12年間の全労連、地方・地域労連のたたかいが、リストラとたたかう仲間を支え、世論を変えるたたかいを前進させている

1) いま全国で激しいリストラ攻撃が押し寄せており、労働組合のない職場の労働者や連合労組の労働者が、リストラに立ち向かうとすれば、全労連、地方・地域労連と産別の地域組織に頼らざるをえない。「もうガマンできない」という、怒りと勇気をもって、職場からひとりでもたたかうという仲間が増える情勢にある。

2) リストラとのたたかいは、労働運動である。職場でリストラに立ち向かう労働者は、宣伝をしたりしてたたかうだろう。同時に、自らと仲間の権利と雇用をまもるためには、必要な大衆行動や権利行使が重要である。

職場からたたかう仲間は、地方・地域労連と連携してたたかう以外に、自らをまもる道はない。そしてまた、そのことが職場の仲間を励まし、職場からたたかう仲間を増やしていくのではないか。

いま、各地方・地域労連の存在感や影響力が、全国キャラバン行動の成功などで、大きく広がっている。職場からリストラに立ち向かうたたかいが広がるなかで、地方・地域労連がリストラとのたたかいの軸となり、たたかいに決起する仲間に頼られている。

全労連結成以来12年のたたかいの蓄積が、たたかう仲間を支える力として実ってきているのではないか。相互に連携して、一つひとつのリストラとのたたかいで労働者の権利と雇用をまもるために奮闘したい。

(いくま しげみ・会員・全日本金属情報機器労働組合書記長)